

多面的機能支払交付金

(県事業名:多面的機能支払事業)

令和3年度実施状況報告

令和5年1月

神奈川県環境農政局農水産部農地課

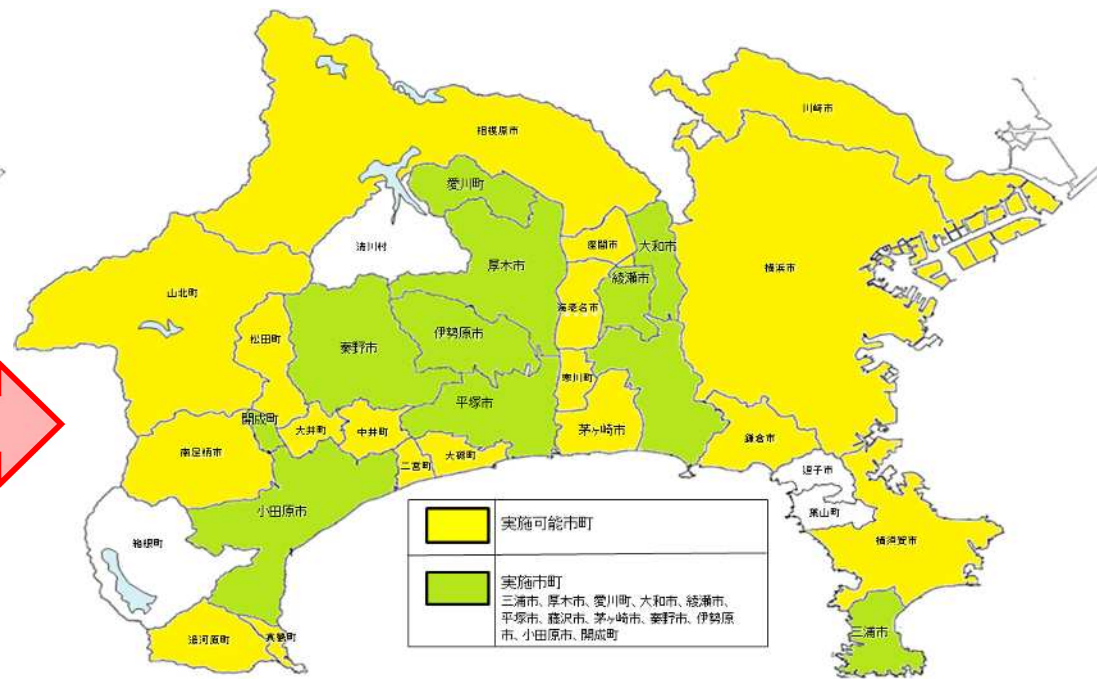
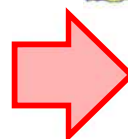
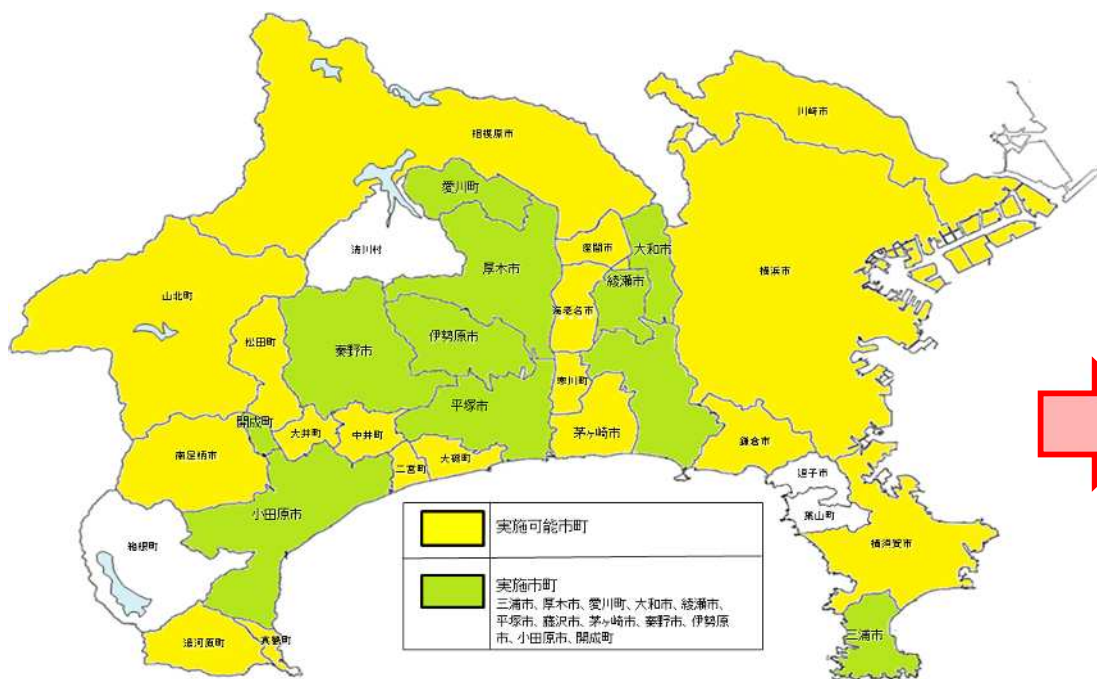
目次

1. 神奈川県内の取組状況・・・P3
 2. 農地維持支払活動の取組状況・・・P5
 3. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況・・・P10
 4. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況・・・P12
- 用語集・・・P16

1 神奈川県内の取組状況

【令和2年度】

【令和3年度】



対象農用地面積
11市町 28組織 1,072ha
 (対前年比 1市町 増 2組織 増 74ha 増)

対象農用地面積
11市町 28組織 1,066ha
 (対前年比 市町、組織 変更なし 6ha 減)

● 農地維持支払

28 組織 (1,066ha)

- 平塚市…… 4 組織 (111ha)
- 藤沢市…… 2 組織 (66ha)
- 小田原市… 8 組織 (185ha)
- 三浦市…… 6 組織 (348ha)
- 秦野市…… 1 組織 (25ha)
- 厚木市…… 2 組織 (120ha)
- 大和市…… 1 組織 (3ha)
- 伊勢原市… 1 組織 (60ha)
- 綾瀬市…… 2 組織 (69ha)
- 開成町…… 1 組織 (54ha)
- 愛川町…… 0 組織※ (25ha)

※厚木市（厚木愛川水土里会）に跨る地区のため組織数にカウントしない。

● 資源向上支払

・ 地域資源の質的向上を図る共同活動

10 組織 (319ha)

- 平塚市…… 3 組織 (72ha)
- 藤沢市…… 2 組織 (66ha)
- 小田原市… 3 組織 (96ha)
- 秦野市…… 1 組織 (25ha)
- 伊勢原市… 1 組織 (60ha)

・ 施設長寿命化のための活動

3 組織 (91ha)

- 藤沢市…… 2 組織 (66ha)
- 秦野市…… 1 組織 (25ha)

2 農地維持支払活動の取組状況(令和3年度実績)

農地維持支払交付金(地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動)(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。



水路の掃除(三浦市 初声)

(1) 農地維持支払活動の実施状況

- 多面的機能支払交付金制度に取り組んでいる市町村数は、11市町である。
(農振農用地のある市町村の38%、11市町/29市町)
- 活動組織数は28、認定農用地面積は、1,119haとなっている。

※令和4年度は、11市町、29組織、1,118ha、令和5年度は30組織、1,130haの見込みである。

	市町村数	活動組織数	認定農用地面積(ha) 下段はシェア(%)			
			田	畑	草地	
神奈川県	11	28	1,119	520	599	—
			100.00%	46.5%	53.5%	0%
関東	324	3,470	222,802	165,923	55,328	1,551
			100.00%	74.5%	24.8%	0.7%
全国	1,447	26,258	2,311,040	1,450,265	550,589	310,186
			100.00%	62.8%	23.8%	13.4%

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

(2) 取組状況(対象組織数、取組面積、カバー率)

- 対象組織数は、全国で26,258団体、関東で3,470団体、神奈川で28団体となっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で56%、関東で35%、神奈川で11%となっている。

① 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

	対象組織数 A		認定農用地面積 (ha) B	農用地面積 (千ha) C	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
		うち、広域活動組織数				
神奈川	28	—	1,119	10	40	11%
関東	3,470	82	222,802	633	64	35%
全国	26,258	1010	2,311,040	4138	88	56%

注:農用地面積は、「令和2年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を加えた面積

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

※対象組織数は、多面的機能支払交付金制度の農地維持支払活動に取り組む組織数である。

(3) 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積の推移)

- 神奈川の対象組織数は、令和3年度で28団体(対前年比1.00倍)と変わらず。対象農用地面積は1,066ha(対前年比0.99倍)と減少している。これは厚木市の対象農用地が一部ごみ中間処理施設用地となるため約6ha減となった。

(面積単位:ha)

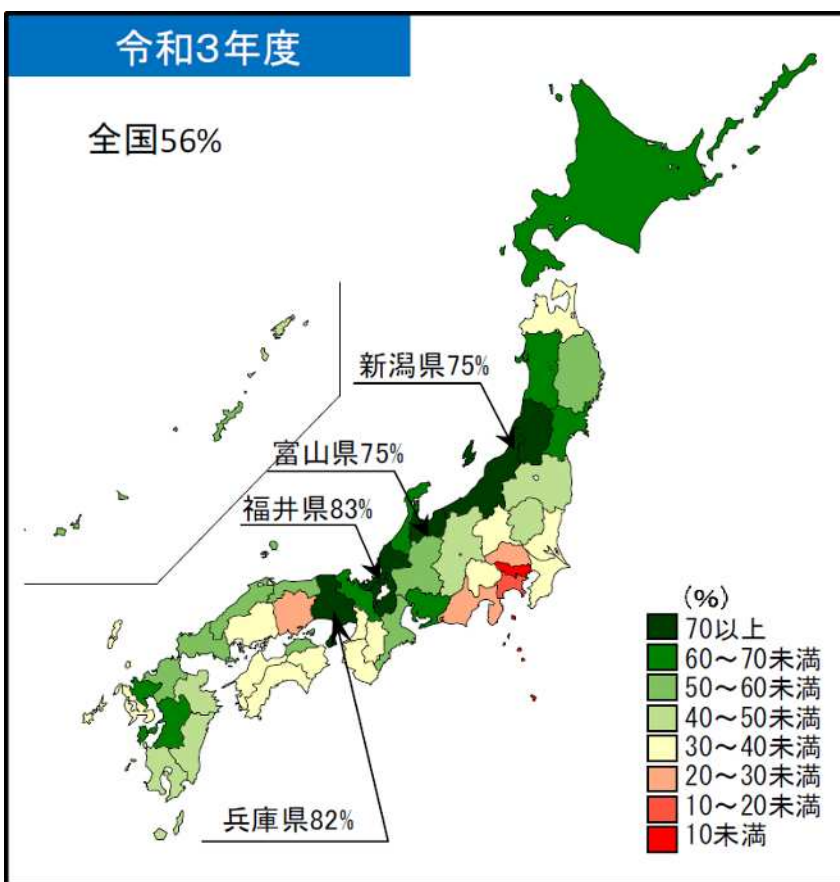
	H26実績		H27実績		H28実績		H29実績		H30実績		R1実績		R2実績		R3実績		参考:対R2	
	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積	対象組織数	対象農用地面積
神奈川	20	704	22	750	26	827	28	1,029	30	1,127	26	998	28	1,072	28	1,066	1.00倍	0.99倍
関東	2,515	150,613	3,105	176,441	3,374	192,468	3,420	199,656	3,500	210,380	3,396	211,454	3,428	218,216	3,470	222,802	1.01倍	1.02倍
全国	24,885	1,961,681	28,145	2,177,554	29,079	2,250,822	28,290	2,265,742	28,348	2,292,522	26,818	2,274,027	26,233	2,290,820	26,258	2,311,040	1.00倍	1.01倍

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

(4) 農地維持支払の道府県別カバー率

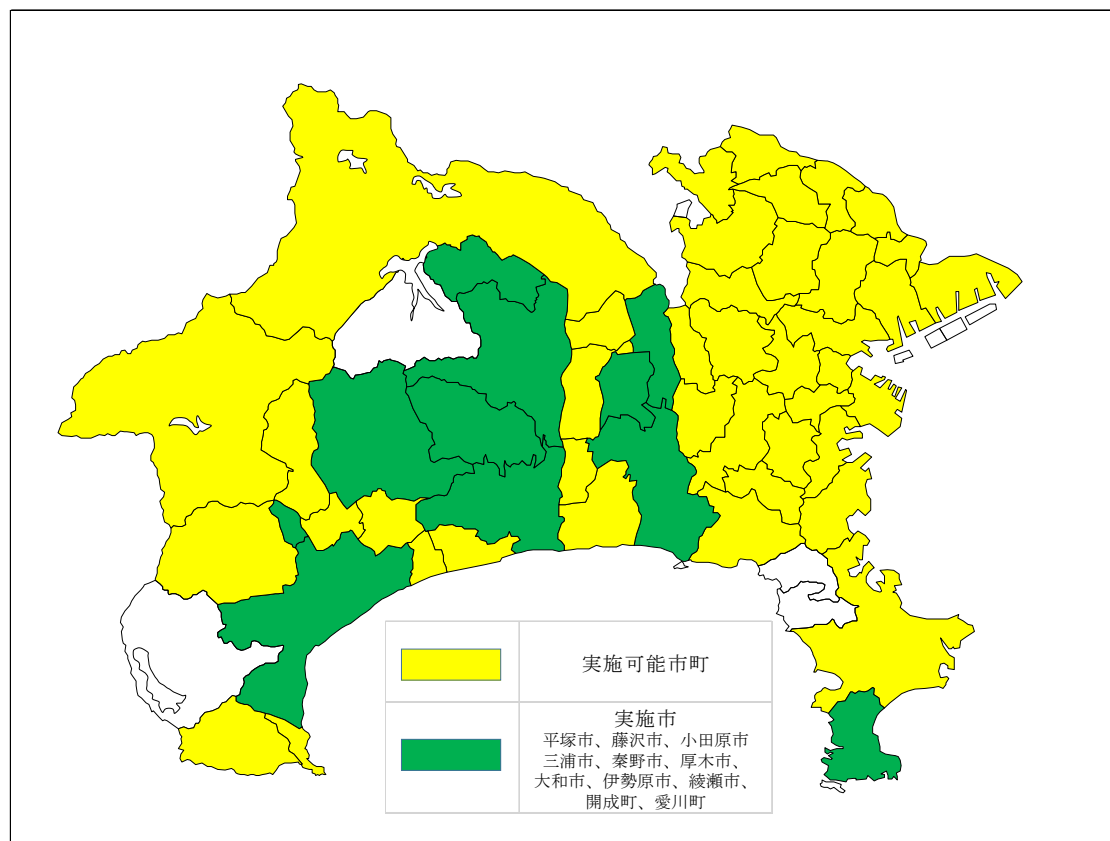
- 神奈川の農地維持支払のカバー率(R3実績)は、11%である。
- 全国の農地維持支払のカバー率(R3実績)は、56%である。

道府県別のカバー率(令和3年度)



令和3年度実施状況(多面的機能支払交付金/多面的機能支払事業)

【神奈川 11%】



(5) 農地維持支払活動の地目別(田、畑、草地別)取組状況

- 地目別の対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で、田が65%、畑が45%、草地が44%となっている。
- 神奈川のカバー率は、田が18%、畑が8%となっている。

(1) 地目別認定農用地面積とカバー率

	認定農用地面積(ha) A			農用地面積(千ha) B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
神奈川	1,119	520	599	0	10.3	2.8	7.4	0.0	18%	8%	0%
関東	222,802	165,923	55,328	1,551	632.7	367.1	247.0	18.6	45%	22%	8%
全国計	2,311,040	1,450,265	550,589	310,186	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	65%	45%	44%

注1: 認定農用地面積は、「令和2年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」を加えた面積。

注2: 地目別の対象用地面積は、以下による推計値

- ・田面積＝「令和2年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・畑面積＝(「令和2年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和2年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和2年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

3 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況(令和3年度実績)

資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

- 神奈川県内は、5市(平塚市、藤沢市、秦野市、伊勢原市、小田原市)において、10組織が319haで取り組んでいる。
- 令和4年3月末時点で、全国46都道府県の1,309市町村において、20,878組織が、約206万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組みが最も多く、次いで生態系保全となっている。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

		全国			神奈川		
		R2実績 A	R3実績 B	参考:対R2 B/A	R2実績 C	R3実績 D	参考:対R2 D/C
取組市町村数		1,301	1,309		5	5	1.00倍
取組組織数		20,815	20,878	1.00倍	10	10	1.00倍
	うち広域 活動組織数	925	948	1.02倍	—	—	0倍
対象農用地面積(ha)		2,042,052	2,063,282	1.01倍	319	319	1.00倍

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

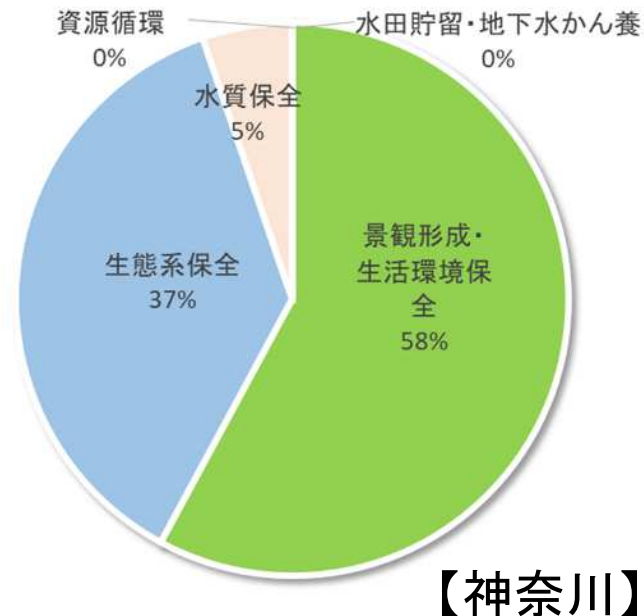
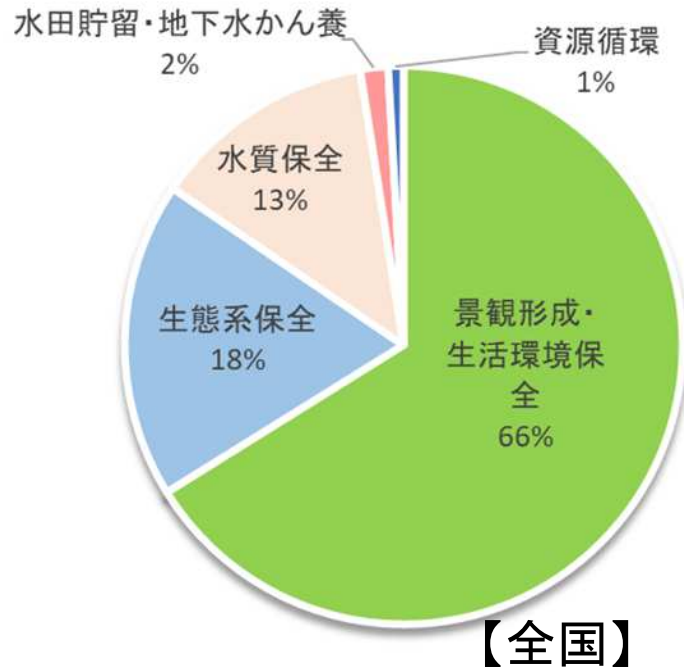
(2) 農村環境保全活動の実施状況

・ 活動内容別の実施件数

	R3実績(全国)	R3実績(神奈川)
景観形成・生活環境保全	18,980	11
生態系保全	5,265	7
水質保全	3,731	1
水田貯留・地下水かん養	463	0
資源循環	255	0
合計	28,694	19



生態系保全(生き物調査、伊勢原市)



景観形成(花の植栽管理、開成町)

4 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況(令和3年度実績)

資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

- 神奈川県内は、2市(藤沢市、秦野市)において、3組織が91haで取り組んでいる。
- 令和4年3月末時点で、全国47都道府県の919市町村において11,175組織が、約76万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

		全国									神奈川県								
		H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績 A	R3 実績 B	参考: 対R2 B/A	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績 C	R3 実績 D	参考: 対R2 D/C
市町村数		831	873	879	869	871	885	901	919		1	2	2	2	2	1	2	2	1.0倍
対象組織数		10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	11,134	11,116	11,175	1.01倍	4	5	5	5	5	1	3	3	1.0倍
	うち広域活動組織数	401	483	529	575	616	686	719	733	1.02倍	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象農用地面積(ha)		550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	741,169	757,628	764,660	1.01倍	125	145	145	150	150	25	91	91	1.0倍

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和4年3月31日時点の実施状況の値である。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(令和3年度)

	延長・箇所数	
	全国	神奈川県
水路(km)	37,192	10
農道(km)	18,005	19
ため池(箇所)	5,288	—



農道の補修(藤沢市)

イ. 補修・更新等の実施施設数(令和3年度)

	延長・箇所数	
	全国	神奈川県
水路(km)	1,720	0.2
農道(km)	704	0
ため池(箇所)	863	—



水路の補修(藤沢市)

用語集

用語	用語の説明
対象農用地	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。
対象農用地面積	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。
対象施設	事業計画において定める対象組織が保全管理する施設。
広域化	広域活動組織を設立すること。
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農地維持支払	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。
資源向上支払 (共同)	地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。
資源向上支払 (長寿命化)	農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。
対象組織	交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。
└活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。
└広域活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農用地	耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。
農用地面積	「令和2年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」（農村振興局調べ）を加えた面積。
└ 田面積	「令和2年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。
└ 畑面積	（「令和2年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和2年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率）＋「令和2年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。
└ 草地面積	（「令和2年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和2年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率）＋「農用地区域内の採草放牧地面積」（農村振興局調べ）を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
事業計画	対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。
認定農用地	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。
認定農用地面積	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。
カバー率	農用地面積に対する認定農用地面積の比率。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

※用語集は、農村振興局発行「令和3年度 多面的機能支払交付金の実施状況」より転記